

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2028年6月20日まで（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

未来イノベーション 成長株ファンド

第3期（決算日：2020年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「未来イノベーション成長株ファンド」は、去る6月22日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の国内の投資環境は、期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて上昇し、2月中旬から3月中旬にかけては、新型肺炎が世界的に拡大し下落しました。3月下旬から期末にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。海外の投資環境も、概ね同様の展開となりました。

■運用のポイント

業績成長、再成長局面にある企業の中から、現在のテーマ「情報通信」「環境」「ヘルスケア」「新素材」に関連する企業に着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため米中問題からのリスク回避の動きや景気敏感銘柄が見直される展開では、国内・海外株式市況に劣後する局面もありました。

当ファンドは、イノベーションを起こす企業だけでなくイノベーションを活用し業績を拡大する企業にも注目し、日本企業だけでなく海外企業にも厳選投資を行います。そのため、投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を国内株式グループ、海外株式グループ、弊社香港現地法人と共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を開催し、運用力の向上に努めました。

上記の運用を行った結果、国内・海外株式市況の上昇や個別企業の業績成長への期待が高まったこ

となどによる株価上昇などが基準価額の上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ17.2%の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、米中間の政治対立激化への懸念はありますが、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型肺炎感染収束後、第二波への警戒感はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われれます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会・ビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。

次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	み騰	期中騰落			
(設定日)	円	円		%	%		百万円
2018年3月27日	10,000	—	—	—	—	—	29,082
1期(2018年6月20日)	10,330	0	3.3	97.5	—	—	77,300
2期(2019年6月20日)	8,821	0	△14.6	97.5	—	—	64,783
3期(2020年6月22日)	10,335	0	17.2	98.1	—	—	42,626

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率		
(期首)	円		%	%	%
2019年6月20日	8,821	—	—	97.5	—
6月末	8,764	△0.6	97.5	—	—
7月末	9,024	2.3	97.9	—	—
8月末	8,749	△0.8	98.1	—	—
9月末	9,063	2.7	97.3	—	—
10月末	9,424	6.8	98.3	—	—
11月末	9,648	9.4	98.6	—	—
12月末	9,879	12.0	98.9	—	—
2020年1月末	9,660	9.5	98.9	—	—
2月末	8,782	△0.4	98.4	—	—
3月末	8,410	△4.7	97.9	—	—
4月末	9,303	5.5	97.7	—	—
5月末	10,125	14.8	98.0	—	—
(期末)					
2020年6月22日	10,335	17.2	98.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2019年6月21日～2020年6月22日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	8,821円
第3期末	10,335円
既払分配金	0円
騰落率	17.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.2%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

日本を含む各国の積極的な金融政策や財政政策に加え、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大鈍化、経済活動再開の動きが出始めたことなどを背景に国内外の株式市況が上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルス拡大による世界経済への悪影響が懸念されたことなどを背景に国内外の株式市況が一時的に下落したことや、個別銘柄の下落などが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「エムスリー」、「JCRファーマ」、「東京エレクトロン」、「第一三共」、「GMOペイメントゲートウェイ」

下位5銘柄・・・「ソフトバンクグループ」、「SCREENホールディングス」、「いすゞ自動車」、「三井不動産」、「資生堂」

第3期：2019年6月21日～2020年6月22日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月上旬にかけては、米中貿易問題への過度な懸念が後退したことなどを受けて上昇し、2月中旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが世界的に拡大し世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。3月下旬から期末にかけては、日本を含む各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したこと、欧米で徐々に経済活動再開の動きが出始めたこと、日本においても緊急事態宣言が解除されたことなどを受け、上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月中旬にかけては、米中貿易問題が一定の進展を見せたことや米国の景気や企業業績に顕著な落ち込みが見られないことなどを背景に上昇し、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスが主要の投資先である欧米でも急拡大したことなどから海外株式市況は下落しました。3月下旬から期末にかけては、米国が積極的な経済の下支え策を打ち出したことに加え、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の傾向が見られたことで、都市封鎖や国民の移動制限が解除され、徐々に経済活動が再開し始めたことなどを受け、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の成長への取り組みや堅調な景気、政治の安定などを考慮し、日本株比率を78～83%程度、海外株式比率を16～20%程度で推移させました。組入銘柄は国内株式を概ね35～43銘柄程度、外国株式を概ね13～15銘柄程度で推移させ

ました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。中国でのHEV（ハイブリッド式電気自動車）の販売拡大などを見込み「本田技研工業」などを新規に組み入れた一方、投資先企業の上場延期などにより市場が想定する企業価値が低下すると判断したことなどを背景に「ソフトバンクグループ」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、国内

株式10銘柄、海外株式3銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄15銘柄、海外株式4銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2019年6月21日～2020年6月22日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	441

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ中長期的な値上がり益の獲得をめざします。当面の株式市況は、米中間の政治対立激化への懸念はありますが、中長期的には堅調に推移すると考えます。新型肺炎感染収束後、第二波への警戒感はあるものの、各国が実施している経済対策の効果により、個人や企業の活動も正常化され、企業業績も回復してくると思われれます。同時に、今回の感染拡大をきっかけとした非接触、在宅ワークなどを背景に経済活動が変化してきていることから、これまでの社会・ビジネス構造も変化していく可能性があると考えます。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2019年6月21日～2020年6月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	156	1.688	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(76)	(0.822)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(76)	(0.822)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.119	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(11)	(0.119)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	168	1.816	

期中の平均基準価額は、9,251円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

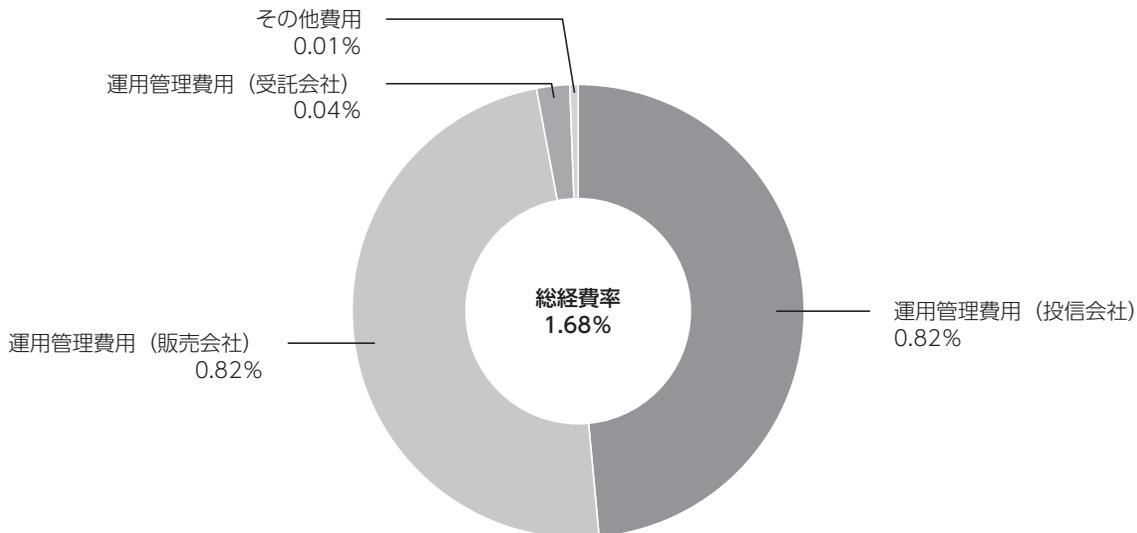
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.68%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 9,359 (1,589)	千円 20,017,266 ()	千株 14,036	千円 45,186,463
	アメリカ	百株 721	千アメリカドル 11,918	百株 1,621	千アメリカドル 40,547
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	—	—	450	1,092
	オランダ	120	2,389	120	3,140
	イギリス	—	千イギリスポンド —	1,433	千イギリスポンド 3,680
国	スイス	—	千スイスフラン —	21	千スイスフラン 1,929
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	2,265	千ニュージーランドドル 5,198
	香港	4,284	千香港ドル 26,095	2,603	千香港ドル 34,285

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月21日～2020年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,603,938千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	50,329,227千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2020年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	21,955	6,785	30.9	51,648	11,215	21.7
為替先物取引	87,915	40,418	46.0	85,481	40,552	47.4
為替直物取引	518	—	—	5,717	1,509	26.4

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 34

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	60,829千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,740千円
(B) / (A)	22.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
繊維製品 (－%)				
東レ	2,318.1	—	—	—
化学 (7.4%)				
昭和電工	348.4	—	—	—
住友化学	—	2,998.7	1,010,561	
信越化学工業	169	—	—	—
東京応化工業	237	195	994,500	
資生堂	193.2	64.6	450,455	
医薬品 (11.7%)				
日本新薬	186.3	115.1	1,028,994	
JCRファーマ	157.8	85.1	1,026,306	
第一三共	355.4	141.6	1,270,718	
ベプチドリーム	297.4	107.8	556,248	
非鉄金属 (4.6%)				
三井金属鉱業	216.2	140.5	318,654	
住友金属鉱山	283.1	401	1,206,609	
金属製品 (3.3%)				
SUMCO	—	674.3	1,092,366	
機械 (9.2%)				
ツガミ	548.1	643.5	592,020	
SMC	—	13.6	756,568	
ダイフク	182.2	119.1	1,079,046	
CKD	—	340.7	642,900	
電気機器 (22.1%)				
イビデン	—	248.5	743,760	
日立製作所	315.2	—	—	
安川電機	491.9	316.6	1,174,586	
日本電産	119.6	133	904,001	
アンリツ	1,003.9	517.4	1,296,604	
アドバンテスト	—	75.1	449,849	
新光電気工業	600.8	—	—	
村田製作所	266.5	118.5	757,926	
小糸製作所	87.6	70.5	304,912	
SCREENホールディングス	—	105.1	546,520	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	88.3	47.5	1,191,537	
輸送用機器 (6.6%)				
いすゞ自動車	750.1	734.1	715,307	
アイシン精機	402.5	—	—	
本田技研工業	—	515.4	1,469,147	
スズキ	206.2	—	—	
シマノ	34.1	—	—	
精密機器 (11.4%)				
テルモ	600.1	—	—	
島津製作所	378.4	—	—	
オリンパス	—	466.9	885,008	
HOYA	160.7	101	1,047,875	
朝日インテック	563.5	596.1	1,847,910	
その他製品 (3.8%)				
任天堂	26.5	25.2	1,263,780	
情報・通信業 (7.7%)				
T I S	243.3	416	922,272	
GMOペイメントゲートウェイ	227.2	71.4	813,246	
オーブントア	179.2	—	—	
ラクスル	106	—	—	
日本ユニシス	588.5	240.2	814,278	
富士ソフト	221	—	—	
ソフトバンクグループ	221.9	—	—	
小売業 (3.2%)				
スシローグローバルホールディングス	—	428.1	1,060,831	
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	650.1	507.9	1,046,527	
サービス業 (5.9%)				
エムスリー	1,022.5	439.5	1,977,750	
ディー・エヌ・エー	253.1	—	—	
合 計	株数・金額	15,300	12,214	33,259,579
	銘柄数<比率>	40	35	<78.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MICROSOFT CORP	797	465	9,074	968,881	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	128	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
GILEAD SCIENCES INC	405	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INTUITIVE SURGICAL INC	86	72	4,259	454,796	ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	57	38	10,165	1,085,321	小売	
ADOBE INC	365	192	8,217	877,413	ソフトウェア・サービス	
APPLE INC	311	215	7,529	803,921	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
COSTAR GROUP INC	97	58	4,121	440,099	商業・専門サービス	
ALPHABET INC-CL C	82	—	—	—	メディア・娯楽	
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	—	193	4,374	467,090	ヘルスケア機器・サービス	
OKTA INC	—	196	3,884	414,750	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,329 9	1,429 8	51,627 —	5,512,275 <12.9%>	
(ユーロ圏)			千ユーロ			
VIVENDI	1,346	896	2,063	246,318	メディア・娯楽	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,346 1	896 1	2,063 —	246,318 <0.6%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	1,433	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,433 1	— —	— —	— <—%>	
(スイス)			千スイスフラン			
STRAUMANN HOLDING AG-REG	65	44	3,533	396,203	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	65 1	44 1	3,533 —	396,203 <0.9%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	5,767	3,502	10,055	687,974	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,767 1	3,502 1	10,055 —	687,974 <1.6%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	1,483	1,033	47,559	655,367	メディア・娯楽	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	5,350	3,703	33,975	468,175	公益事業	
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	—	3,778	42,578	586,725	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,833 2	8,514 3	124,112 —	1,710,268 <4.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,776 15	14,387 14	— —	8,553,040 <20.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 41,812,619	% 96.7
コール・ローン等、その他	1,447,315	3.3
投資信託財産総額	43,259,934	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (8,670,830千円) の投資信託財産総額 (43,259,934千円) に対する比率は20.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.77円	1 ユーロ=119.37円	1 イギリスポンド=131.78円	1 スイスフラン=112.12円
1 ニュージーランドドル=68.42円	1 香港ドル=13.78円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,785,600,768
コール・ローン等	978,255,491
株式(評価額)	41,812,619,402
未収入金	8,837,795,109
未収配当金	156,930,766
(B) 負債	9,159,140,413
未払金	8,579,719,340
未払解約金	193,768,025
未払信託報酬	384,877,011
未払利息	1,347
その他未払費用	774,690
(C) 純資産総額(A-B)	42,626,460,355
元本	41,246,023,385
次期繰越損益金	1,380,436,970
(D) 受益権総口数	41,246,023,385口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,335円

<注記事項>

- ①期首元本額 73,445,645,518円
 期中追加設定元本額 145,870,960円
 期中一部解約元本額 32,345,493,093円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0335円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年6月21日～ 2020年6月22日
費用控除後の配当等収益額	541,144,337円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	282,249,251円
分配準備積立金額	999,632,282円
当ファンドの分配対象収益額	1,823,025,870円
1万円当たり収益分配対象額	441円
1万円当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2019年6月21日～2020年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	616,432,099
受取配当金	615,909,407
受取利息	1,084,306
その他収益金	15,497
支払利息	△ 577,111
(B) 有価証券売買損益	6,496,124,459
売買益	12,948,935,051
売買損	△ 6,452,810,592
(C) 信託報酬等	△ 868,370,959
(D) 当期損益金(A+B+C)	6,244,185,599
(E) 前期繰越損益金	△ 4,925,530,148
(F) 追加信託差損益金	61,781,519
(配当等相当額)	(282,249,251)
(売買損益相当額)	(△ 220,467,732)
(G) 計(D+E+F)	1,380,436,970
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,380,436,970
追加信託差損益金	61,781,519
(配当等相当額)	(282,249,251)
(売買損益相当額)	(△ 220,467,732)
分配準備積立金	1,540,776,619
繰越損益金	△ 222,121,168

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。